

I 神川 富山大学理事・副学長

- ① 生徒数が減少し、学校規模が小さくなると、教員の配置数や開設科目数、部活動数なども小さくなることから、検討委員会の委員全員が、教育の質を保証していくためには、一定の学校規模が必要との意見であった。
- ② そこで、県民や教員を対象としたアンケート結果、前期再編の評価結果、大半の県が4学級から8学級が望ましいとしている全国調査結果などを踏まえ、1学年4から8学級規模の学校を配置することが望ましいとした。
- ③ そして、再編の進め方については、平成30年からの生徒数の減少や平成32年からの急減を十分踏まえながら、段階的かつ着実に進めていくことが望ましいとしている。
- ④ 一方で、職業科単独校や地理的な制約がある学校など、全県的な視野から特色ある教育活動の展開が期待できる特別な事情がある場合は、例外的に3学級以下であっても配置することが望ましいとしている。
- ⑤ また、中高一貫校については、設置に積極的な意見もある一方で、課題が多いという懸念もあり、消極的な意見もあったことから、引き続き慎重に検討する必要があるとしている。

II 高橋 高岡市長

- ① 子ども達の多様な個性に応じた教育、一人ひとりの個性を伸ばす教育、多様な将来選択を認めていく教育が必要だが、一定の学校規模を確保すればよいという考え方が先行しているのではないかと懸念している。
- ② 前期の高校再編の総括が十分でない中、あるいは、自治体を預かる者が加わって統括していない中、さらなる再編に動こうとすることは、由々しきものと感じている。
- ③ 地方創生には、各高校の活動が大きく貢献しており、現在の高校群が有する多様な機能をこれまでどおり果たすことを望んでいる。
- ④ 新しい教育体制や環境のあり方について幅広い検討を望んでおり、例えば中高一貫校については多くの課題はあるが、大きな意義もあり、この選択肢も否定されるものではない。
- ⑤ また、高校の配置については、例えば、県の西部圏域において、公共交通機関を利用して高岡市に多くの学生が集まっているように、一定の通学可能な地理的状況の中で様々な選択ができることが重要である。

III 中尾 富山経済同友会特別顧問

- ① 高校再編について、地域活性化という言葉が盛んに出るが、教育を考えるとき、地域をどうするかという問題は二の次であり、あくまでも教育ということを考えて進めてもらいたい。
- ② 今後、生徒数が減少することは明確であり、一定の条件を満たさない高校については、統合を図ってもらいたい。それは教育の効率化ということではなく、より多くの中で生徒が育っていくという教育の観点からである。
- ③ その際には、普通科と職業科が一緒になった総合高校への統合も一つの案として検討してもらいたい。
- ④ 特別な目的、性格を持っている高校については、別の高校の一つのクラスとして位置付けていくことも考えてもいいのではないかと。生徒により広い交流の場を与えるべきである。
- ⑤ 地域の感情や意見を無視するのではなく、聞いた上で、しかし、「高校の向かうべき方向はこうだ」ということを強く訴え、例外なく実施してもらいたい。
それが子ども達のためになり、ひいては富山県のためになっていく。

IV 高木 富山県商工会議所連合会会長

- ① 高校再編については、地域の方々のことを考えると今のままがベストだが、地方の限界集落化が進行し、生徒数が減少することを踏まえると、相当のコストを誰が負担するかという経済的合理性から、止むを得ない。
- ② また、最低限の教育効果や部活動が確保できないという現実を考えれば、やはり高校再編も止むなしではないか。
- ③ 教育環境の維持、県内企業の担い手確保・育成のため、各地域も、「こうあるべきだ、このようにして欲しい」ということばかりでなく、どのような協力・支援をし、汗を流すのかという観点も大事である。
- ④ 教育効果や部活動を確保するには、中高一貫校や、個々の授業などはテレビで行い、試験や運動会ときは集まるという分校化も選択肢になりうる。
- ⑤ しかしながら、いずれにしても高校の統廃合は止むを得ない。
団塊の世代に比べて、生徒数が3分の1に減っているという現実を直視して、その上でどう考えていくかということが大事である。

有識者の意見概要(平成28年度第3回総合教育会議(9/28))

I 耳塚 お茶の水女子大学教授

- ① 地理的に見た場合、富山県は、小規模校を残さなければ高校教育の機会を提供することができない地域が相対的に少ない。
- ② この地理的な条件を活かして、高校教育の質を向上させる施策を打つべきである。
- ③ 高校教育の質を維持し、向上させるためには、一定の学校規模が必要であり、5学級以上の学校規模の方が質の維持向上が期待できる。
小規模校を残しても質的に高校教育といえる教育の機会を提供したことにはならない。
- ④ なお、地方創生に高校が効果的に機能することが十分期待できる場合は、小規模校を残す選択があるが、例外中の例外に限るべきである。
- ⑤ また、富山県の探究科学科での取組みの質は、全国的に見ても相当レベルが高く、この卓越した取組みを全県・全国に普及していく方策についても考えてもらいたい。

II 伊東 上市町長

- ① 10年先を見据えて、効率と公平のバランスをとりながら、既成概念を離れて対処してもらいたい。
- ② 学校にとって致命傷になることは避けなければならないが、多少部活動に問題があったとしても、致命傷にならない限り小規模校でもかまわない。
- ③ また、富山県は交通の便がよく、どの高校へも通学が可能であることから、小規模校を廃止するというのではなく、歴史の浅い大きな学校を減らしたほうが小規模校を救うことができる。
- ④ 県内の高校は、成績面での格付けができており、このことが今日的課題であることもしっかり頭の中に置いてもらいたい。
ただ形だけ学校の数をそろえても問題がある。
- ⑤ 職業科については、実習が十分こなせる教育をして欲しい。

III 稲垣 富山県経営者協会前会長

- ① 高校生には多様な経験や教育に触れてもらうことが大切であり、小規模校では科目・部活動に限られ、友人との接点も少ないことから、ある程度の規模を確保してあげることがすごく大切である。
- ② また、高校は職業意識を持ったり、再チャレンジできる場であるべきで、そのためには教員が生徒と向き合う時間が必要であるが、これも規模の確保により解決すべきである。
- ③ 一方で、トップラインを押し上げていく教育が必要であり、例えば中学受験を前提とした中高一貫校を高岡で検討いただけるとありがたい。
- ④ 経済界の立場から言うと、富山で育った子ども達全員が富山で仕事をしてもらいたい。
- ⑤ なお、高校がなくなることは、地域にとって大きなインパクトになることから、跡地利用については、子ども達が充実した活動ができる設備・施設を考えてもらいたい。

IV 米屋 富山県PTA連合会会長

- ① 統合後の滑川高校は、旧の滑川高校と海洋高校の良さが引き出され、学校のイメージは格段に良くなっており、また、生徒同士が学科の枠を超えて切磋琢磨する機会が増えている。
- ② 高校の再編統合が余儀なくされるということであれば、地域に対して十分配慮した上で実施しなくてはならない。
- ③ また、中高一貫校という形での存続ということも十分検討する必要がある。
- ④ さらに、職業系、特別支援、定時制・通信制の学校の再編統合は、慎重に検討すべきである。
- ⑤ 今後いろいろな形で検討が進んでいくと思うが、主役は子ども達であることを忘れてはならない。

有識者の意見概要（平成 28 年度第 4 回総合教育会議（2/16））

I 田中 南砺市長

- ① 平成 24 年に井波高校が閉校し、その跡地に富山国際大学のサテライトができたことは良かったが、住民の皆さんからは、地域で高校が担っていた地域力がなくなったと聞き、高校と自治体の関係の深さを改めて実感した。
- ② 中学生が行きたい高校を選ぶときは、学力のレベルや家からの距離、高校の特色などの観点から選択できるという状況が望ましい。特に女子生徒にとっては、学校までの距離は大きな要因となる。
- ③ 3 学級の基準がわかりにくい。報告書では 3 学級以下の高校を再編対象とするとしているが、小規模校の良さをしっかりと検証してもらいたい。
- ④ 3 学級以下となっている学校は、標準的な学力レベルの学校だと思う。それだけを再編していくと、大規模な進学校だけが残っていくようなアンバランスになるのではないか。
- ⑤ 効率性とか財政的な面だけにとらわれた議論になりがちになるが、富山県に生まれて良かったという高校教育のあり方を議論していただきたい。我々も、その実現に協力させていただく。

II 笹原 朝日町長

- ① 「1 市町 1 高校」を保持してもらいたい。地域の活性化が図られるような配慮が必要であり、泊高校の存続は、朝日町の活性化、発展の根幹となる重要課題であると同時に、死活問題である。
- ② 少人数であっても、生徒同士が切磋琢磨する状況は当然あり、選択教科は、開設数によって教育の質が問われるものではないことから、全ての小規模校を統合することには疑問が残る。
- ③ 大規模校と小規模校の双方を「地方創生」を念頭に置いてバランスよく残し、多様な高校の中から、中学生自身が、自分の興味・関心、特質に応じて高校を選択できるよう整備、配置することが大切である。
- ④ 各地域の中学生に、地元の高校で学び、地元で根付く機会を提供することも大切である。
- ⑤ 自治体と県が知恵を出し合って、高校の存続、そして魅力ある高校づくりにもう少し膝をつき合わせながら検討すべきである。

III 朝日 朝日印刷会長

- ① 前期高校再編では、同じ学年の人数が多いことで、学習面や部活動、人間関係において切磋琢磨する機会が増え、また生徒が増え、学校自体にも活気が出て良かった。
- ② また、工業高校では多くの学科が併設され、ものづくり学など学科横断的な教科が導入され、自分の学ぶ学科以外の分野の理解が進むとともに、統合により、実習棟や設備が整備され、新技術への対応が可能になった。
- ③ 普通科と職業科の割合をそのままにして再編を行うと、専門学科の学級減となる恐れがある。特に、工業高校のあり方については、ものづくり立県、富山県として、長期的な計画によって慎重に議論していただきたい。
- ④ 工業系の高校から、地元の工学部のある大学に進学するような仕組みを検討できないか。そういう学生は、地元で就職する率が高い。
- ⑤ ものづくりの現場には、普通科や商業科の生徒も入社することから、これらの生徒も在学中に、ものづくりの現場を体験できるようにしてもらいたい。

IV 田中 田中精密工業相談役

- ① 課外活動は生徒の将来の人間形成、社会生活において大きな役割を果たしている。部活動では、多くの部員が切磋琢磨して、より高い目標を目指していくことが大事であり、そのために一定の学校規模が必要である。
- ② 高校の教育環境を整え、県内企業の担い手やリーダーを育成するためには、一定の規模が必要であり、今後の生徒減少を踏まえると、高校再編はやむを得ない。
- ③ 職業科高校は、県内企業の担い手を育成するという大きな役割を担っており、ものづくり県である本県では、4 地区に、ものづくりを支える工業科単独校が必要である。
- ④ 県内の市町村では小中学校を統廃合しており、教育環境を整える必要性を考えると、高校だけ例外とするわけにはいかないのではないかと。
- ⑤ 1 つの市町に 1 校配置するより、高校時代にいろいろと経験を積ませることが、自分たちの子ども、地域の子どもたちにとって大事である。

V 森 富山市長

- ① 公立の小中学校、県立の高校を出て、一定水準の進学実績を出していることが富山の教育の魅力である。高校教育の水準は、雇用にも人口にも大きく影響する。
- ② 小学校、中学校とは違い、県立高校は生徒の土着性がなく、1自治体1高校にこだわる必要はない。
- ③ 切磋琢磨が生まれ、いろいろな考え方をする生徒が在籍することが、多様な価値観を知るために大変大事で、1学年5学級が良いと思う。
- ④ 職業科で実学を学んだ生徒で、一般の大学に進学する人もいるのではないかと思うが、この人たちが富山の現場を支える働き手として働いてくれるような教育をしていかないといけない。
- ⑤ 工業系は何学級必要かや、ニーズが大きい学科をどこに作れば、全県的に人を集めようとするのができるのかなどの視点で再編を考えていくということが大事である。

有識者の意見概要（平成 29 年度第 1 回総合教育会議（4/24））

I 夏野 射水市長

- ① 高校再編については、対象となる学校規模の話だけが一人歩きしており、再編後の学校で提供する教育、環境の話も大事だと思う。
- ② 特色ある教育を提供している学校は、小規模であっても必要なのではないか。
- ③ 子ども達の良い教育環境を最優先に考えるべきで、規模が小さいと、部活動や学習の面で影響が出ることから、再編は避けて通れないと認識している。
- ④ 各地域の進学希望生徒数と、その地域の高校の定数枠を細かく見て、通学可能な地域内に、その進路にあった高校をバランス良く配置する観点から議論を進めてもらいたい。
- ⑤ 各学校にはそれぞれ、歴史、伝統、地域の思いもあり、再編にあたっては、市町村との十分な協議を念頭に置いて検討を進めてもらいたい。

II 笹島 入善町長

- ① 高校は地域のアイデンティティのひとつであり、町から高校がなくなることは、地域の子ども達、住民にとって大変不幸なことである。
- ② 地域に進学の選択肢がないという状況は、子どもを生み育てる気持ちに歯止めをかけ、少子化に拍車をかける可能性がある。
- ③ 望ましい学校規模については、少子化を考えれば一定の理解ができるものの、学校の配置については十分議論されていないのではないか。
- ④ 県の考えでは、大規模な高校しか存続できず、高校再編ではなくて高校削減という結論ありきの考え方ではないか。
- ⑤ 3学級の学校に大規模校から1学級を移せば、県内にバランス良く4学級以上の学校が配置できる。

III 金岡 富山県経営者協会会長

- ① 高校再編は子どもファースト、学生ファーストで考えていくべきで、高校生の教育環境をどのように整備、充実させていくのが基本だと思う。
- ② 選挙権年齢も18歳に引き下げられており、高校時代は、社会で自立した大人になるための準備期間であることから、より多くの生徒や教員と出会い、さまざまな考え方に接し、切磋琢磨することが非常に重要であり、高校再編は進めるべきものである。
- ③ 高校があるから、自動的に人口減少が抑制されるということではなく、地域の特性、地域はどうあるべきかという地域活性化についての学びは、小中の9年間でフォローできる。
- ④ 中山間地の小規模校は、地元の生徒が通えなくなる可能性があり、配慮する必要はあるが、富山県では通学上の不利益は殆ど考えられない。
- ⑤ 県内企業の担い手育成の観点からは、現在の工業系高校の学級規模を維持し、県内4地域に工業科単独校が必要である。

IV 石坂 富山県高等学校PTA連合会会長

- ① 高校は地域の文化・歴史を作る場所ではあるが、それ以上に、高校生の未来を創るための場所であることが存在の意義である。
- ② 主役は生徒たちであり、生徒の将来を見据えた環境を我々大人や保護者が提供する必要がある。
- ③ 高校時代に、多くの人と出会い、交流し、人間力を高め、創造的な人間を養成するためには、一定以上の学校規模が必要であり、高校再編は止むを得ない。
- ④ 国の教育改革は待ったなしの状況にあり、国の改革にアンテナを高くして、高校再編を機にスピード感をもって、ハード、ソフトともに対応をお願いしたい。
- ⑤ 現在、企業から高校に求人を出してもなかなか採用できない状況であるが、県内就職を増やし、人口減少への対応の観点から、職業科の学級数、定員、そして県内大学への優先的な進学などについて検討してもらいたい。

有識者の意見概要（平成 29 年度第 2 回総合教育会議（5/30））

I 川村 高岡商工会議所会頭

- ① 高校再編の必要性については、環境が変化する中で、教育の質を高め、今の時代にあった形に切り替えていくということが、一番の原点にある。
- ② 第 4 次産業革命が進む中、ロボットや AI で出来ないコミュニケーション能力や物事の意味の理解力などを培うことが重要で、そのためにも、いろいろな人と会ったり、共同で何かをやるという経験が必要である。
- ③ また、文武両道が大切で、部活動にも挑戦し、乗り越えていこうとする中でいろいろな力が醸成されていくと思う。これらのことから、少なくとも 5 クラスは必要であり、高校再編は進めていくべきである。
- ④ 県内企業の担い手育成についても同様の力の育成が必要だが、時期から見たら高校が一番大事。ある程度規模があって、設備なども含めた専門的な学校が必要。
- ⑤ 地方創生をきちんとやっていけるかどうかは、人づくりにかかっており、教育の質を上げることが地方創生にも通じると思う。